

平成 11 年 3 月期 連結決算短信

平成 11 年 5 月 21 日

上場会社名 **川澄化学工業株式会社** 上場取引所(所属部) 東京市場第二部
 コード番号 7703
 本社所在地 東京都品川区南大井三丁目28番15号
 問合せ先 責任者役職名 経理部長
 氏名 五十川 隆弘 TEL (03) 3763-1155(代)
 連結決算取締役会開催日 平成 11 年 5 月 20 日

1. 11 年 3 月期の業績 (平成 10 年 4 月 1 日 ~ 平成 11 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(単位: 百万円未満切捨て)

	売上高 (対前期増減率)	営業利益 (対前期増減率)	経常利益 (対前期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
11年3月期	30,473 (5.6)	4,996 (13.5)	3,852 (0.8)
10年3月期	28,853 (7.3)	4,403 (66.1)	3,822 (42.1)

	当期純利益 対前期増減率	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
11年3月期	1,916 (29.8)	102.66	94.18	8.9	12.1	12.6
10年3月期	2,731 (58.7)	151.82	134.23	15.1	12.2	13.2

(注) 持分法投資損益 224百万円 (前期 243百万円)

(2) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
11年3月期	32,725	22,902	70.0	1,182.22
10年3月期	30,794	20,078	65.2	1,088.69

(3) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社
 非連結子会社数 0社 (うち持分法適用会社数 0社)
 関連会社数 2社 (うち持分法適用会社数 2社)

(4) 会計処理の方法等の変更

連結範囲及び持分法の適用の異動状況
 連結(新規) 1社 持分法(新規) 0社
 (除外) 0社 (除外) 1社
 会計処理の方法の変更 有

2. 12 年 3 月期の業績予想 (平成 11 年 4 月 1 日 ~ 平成 12 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
12年3月期	32,800	3,150	1,790

(参考) 1株当たり予想当期純利益(連結) 92円 39銭(単独) 70円 71銭

[参考] 当社(単独)の11年3月期の業績(平成10年4月1日~平成11年3月31日)

売上高 (対前期増減率)	営業利益 (対前期増減率)	経常利益 (対前期増減率)	当期純利益 (対前期増減率)	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	総資産	株主資本
百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭	円 銭	百万円	百万円
28,819 (5.1)	1,443 (1.6)	2,333 (1.2)	1,399 (20.2)	74.93	68.74	26,682	19,313

< 添付資料 >

当期及び次期の業績の概況

1. 当期の業績の概況

当期における世界経済は、米国の景気が引き続き好調に推移したものの、欧州諸国では景気の減速傾向が見受けられ、またアジア諸国では、通貨下落による経済混乱の影響を受けた状況が続いております。

一方当期におけるわが国経済は、金融システム不安や低調な民間需要、雇用情勢の悪化などが続くなか、政府の経済対策にも大きな効果が見受けられず、景気は依然として低迷したまま推移いたしました。

当医薬品・医療器業界においては、一昨年の医療保険制度の改革や3年連続となる昨年4月の大幅な薬価の引き下げなど、一連の医療費抑制策の強化により、病院や医療部門商社の再編が加速され、当業界各社も国際化時代の一大変革期に突入してまいりました。

このようななかで、当企業グループはグローバルな世界戦略と国内戦略を有機的に結合させ、適品適所生産の推進を強化するとともに、海外販売拠点の育成強化および国内外生産拠点の分業体制の推進、更には国内生産品目の高度医療分野への脱皮を目指し昨年秋には最新設備の佐伯新工場を完成させ、血液事業関連製品をはじめとする新医療技術製品の開発・生産を重点的に強化してまいりました。

この結果、売上高は304億73百万円（前期比5.6%増）経常利益は38億52百万円（前期比0.8%増）当期純利益は19億16百万円（前期比29.8%減）となりました。

2. 次期の業績の概況

今後の経済見通しにつきましては、日本やアジア諸国での本格的な景気回復は期待されず、また世界経済を支える米国や欧州諸国の景気にも次第に陰りが懸念されるなど、総じて低調な経済成長にとどまるものと予想されます。

当医薬品・医療器業界においては、政府の医療費抑制策がますます強められ、医療機関の合理化・統廃合による需要の鈍化や、企業の世界的再編による競争激化が一層極まるものと懸念されます。

このような厳しい環境のなかで、当企業グループは将来の事業基盤の確立に向けて、付加価値の高い新分野の開拓に開発・生産・販売が一体となって取り組み、新しい高機能製品の早期上市を目指してまいります。

また、既存製品の更なる品質・性能の向上や量産化、販売促進による収益力を一層高めて、優位な市場展開を続けてまいります。

更には、海外の第二生産拠点の操業開始や生産技術の強化、付加価値生産性の向上などを図り生産拠点を増強するとともに、国内外の販売体制を見直し国際的競争力を高めるなど、企業グループの総力を結集した連結経営体制を推進してまいります。

また、佐伯新工場をはじめとする品質保証体制の充実や産業廃棄物の削減、製品素材の改良・スリム化など、世界的にニーズの高まる製品の高品質化や環境保全にも的確に対応してまいりたいと存じます。

以上の施策により、変化の時代に即応する企業体質へと改善し、更なる業績の向上を果たしてまいり所存であります。

比較連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨て)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成10年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成11年3月31日現在)		対前期比
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産	(19,467)	63.2	(18,811)	57.5	(656)
現金及び預金	5,500		5,981		480
受取手形及び売掛金	7,124		7,339		214
有価証券	1,401		267		1,133
棚卸資産	4,434		4,348		85
前払費用	104		119		14
抵当証券	600		200		400
その他	366		607		241
貸倒引当金	62		52		10
固定資産	(9,960)	32.4	(12,191)	37.2	(2,231)
有形固定資産	(8,151)	26.5	(10,978)	33.5	(2,827)
建物及び構築物	2,696		4,481		1,784
機械装置及び運搬具	3,083		3,572		488
土地	841		958		116
建設仮勘定	860		1,136		276
その他	669		830		160
無形固定資産	(35)	0.1	(89)	0.3	(53)
営業権	-		51		51
その他	35		38		2
投資その他の資産	(1,773)	5.8	(1,123)	3.4	(649)
投資有価証券	834		274		560
長期貸付金	96		-		96
固定化営業債権	207		73		133
長期前払費用	23		23		0
差入保証金	182		188		5
保険積立金	449		452		2
その他	186		184		2
貸倒引当金	207		73		133
為替換算調整勘定	(1,365)	4.4	(1,722)	5.3	(356)
資 産 合 計	30,794	100.0	32,725	100.0	1,931

(注) 1. 前期の連結貸借対照表については、改正後の連結財務諸表規則に基づいて統合並びに組み替えております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額	9,446 百万円	10,220 百万円
3. 受取手形割引高	1,368 百万円	1,248 百万円
4. 保証債務	10 百万円	- 百万円
5. 自己株式数	1,778 株	923 株

(単位：百万円未満切捨て)

期別 科目	前連結会計年度 (平成10年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成11年3月31日現在)		対前期比 増減 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	(6,704)	21.8	(6,630)	20.2	(73)
支払手形及び買掛金	2,793		3,068		274
短期借入金	1,605		1,237		368
未払金	756		1,055		298
未払法人税等	412		319		93
その他	983		949		33
固定負債	(3,133)	10.2	(2,120)	6.5	(1,012)
転換社債	2,505		1,285		1,219
退職給与引当金	432		464		31
役員退職慰労引当金			112		112
連結調整勘定	4		15		10
その他	195		243		48
負債合計	9,841	32.0	8,751	26.7	1,090
少数株主持分	(874)	2.8	(1,071)	3.3	(197)
資本金	(4,728)	15.3	(5,338)	16.3	(609)
資本準備金	(4,548)	14.8	(5,158)	15.8	(609)
連結剰余金	(10,803)	35.1	(12,407)	37.9	(1,603)
自己株式	(3)	0.0	(1)	0.0	(1)
資本合計	20,078	65.2	22,902	70.0	2,824
負債、少数株主持分及び資本合計	30,794	100.0	32,725	100.0	1,931

比較連結損益計算書

(単位：百万円未満切捨て)

期 別 科 目	前連結会計年度 自平成 9年 4月 1日 至平成10年 3月31日		当連結会計年度 自平成10年 4月 1日 至平成11年 3月31日		対前期比増減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売上高	28,853	100.0	30,473	100.0	1,619	5.6
売上原価	18,261	63.3	19,158	62.9	896	4.9
販売費及び一般管理費	5,926	20.5	6,318	20.7	391	6.6
営業利益	4,665	16.2	4,996	16.4	331	7.1
営業外収益	(522)	1.8	(522)	1.7	(0)	0.0
受取利息	71		163		91	127.8
連結調整勘定償却額	3		6		3	110.2
持分法による投資利益	243		224		19	8.1
その他の営業外収益	203		128		75	37.0
営業外費用	(855)	3.0	(1,666)	5.5	(810)	94.7
支払利息及び割引料	206		199		6	3.3
為替差損	592		1,209		616	104.0
その他の営業外費用	56		257		200	355.1
経常利益	4,331	15.0	3,852	12.6	479	11.1
特別利益	(7)	0.0	(478)	1.6	(471)	6432.6
固定資産売却益	7		6		1	17.3
関連会社株式売却益	-		463		463	-
その他	-		9		9	-
特別損失	(211)	0.7	(800)	2.6	(588)	278.5
固定資産除売却損	51		50		0	1.8
有価証券売却損	-		545		545	-
役員退職慰労金	-		124		124	-
役員退職慰労引当金繰入額	-		79		79	-
投資有価証券売却損	32		-		32	-
台風による水害損失	127		-		127	-
その他	0		-		0	-
税金等調整前当期純利益	4,127	14.3	3,530	11.6	596	14.5
法人税、住民税及び事業税	1,103	3.8	1,390	4.6	287	26.1
少数株主持分損益 (減算)	292	1.0	223	0.7	69	23.7
当期純利益	2,731	9.5	1,916	6.3	815	29.8

(注) 前期の連結損益計算書については、改正後の連結財務諸表規則に基づいて統合並びに組み替えております。

比較連結剰余金計算書

(単位：百万円未満切捨て)

期 別 科 目	前連結会計年度	当連結会計年度	対前期比増減 金 額
	自 平成 9年 4月 1日 至 平成10年 3月31日 金 額	自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月31日 金 額	
連結剰余金期首残高			
その他の剰余金期首残高	8,066	10,476	2,410
利益準備金期首残高	297	326	29
連結剰余金減少高			
配当金	266	277	11
役員賞与			
取締役賞与	22	30	8
監査役賞与	3	5	2
当期純利益	2,731	1,916	815
連結剰余金期末残高	10,803	12,407	1,603

(注) 前期の連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則に基づいて組み替えております。

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社（5社）はすべて連結されており、当該子会社は下記のとおりであります。

カワスミラボラトリーズタイランドCO., LTD.

カワスミラボラトリーズアメリカINC.

カワスミラボラトリーズヨーロッパGmbH

株式会社カワスミバイオサイエンス

ナムシントレーディングCO., LTD.

ナムシントレーディングCO., LTD.については、前連結会計年度まで関連会社として持分法を適用しておりましたが、実質支配力を考慮し、当連結会計年度より連結子会社としております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社（2社）に対する投資については、持分法を適用しており、当該関連会社は下記のとおりであります。

フレゼニウス川澄株式会社

コーポレス.A.

なお、前連結会計年度まで関連会社として持分法を適用しておりましたナムシントレーディングCO., LTD.については、上記の理由により当連結会計年度より連結子会社としております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち海外子会社であるカワスミラボラトリーズタイランドCO., LTD.およびナムシントレーディングCO., LTD.の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、ナムシントレーディングCO., LTD.は同決算日現在の財務諸表を使用しており、カワスミラボラトリーズタイランドCO., LTD.は、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

親会社および国内連結子会社が保有する取引所の相場のある有価証券については、移動平均法による洗替え低価法、その他の有価証券は移動平均法による原価法を採用しております。

なお、有価証券の評価方法は、従来原価法によっておりましたが、当連結会計年度から親会社および国内連結子会社の保有する取引所の相場のある有価証券については洗替え方式の低価法に変更いたしました。

この結果、従来と同一の方法によった場合に比べ、営業外費用が149百万円多く計上され、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ同額少なく計上されております。

棚卸資産

製品・商品・仕掛品	主として総平均法に基づく低価法により評価しております。
原材料	主として先入先出法に基づく原価法により評価しております。
貯蔵品	最終仕入原価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産	<p>親会社および国内連結子会社は法人税法に規定する定率法を採用しており、海外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>ただし、親会社および国内連結子会社については、平成10年度の法人税法の改正にともない、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、法人税法に定める定額法を採用しております。</p> <p>この変更による影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は<u>セグメント情報</u>に記載しております。</p> <p>(耐用年数の変更)</p> <p>親会社および国内連結子会社は、当連結会計年度から平成10年度の税制改正により、平成10年4月1日以前に取得した建物(附属設備を除く)については、耐用年数の短縮を行っております。</p> <p>この変更による影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は<u>セグメント情報</u>に記載しております。</p>
無形固定資産	法人税法に規定する定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、親会社および連結子会社間の債権債務を相殺消去した後の債権を基礎とし、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額相当のほか、取引先の財政状態を勘案した必要額を計上しております。
退職給与引当金	親会社および国内子会社は従業員退職金の支給に備えるため、自己都合による期末要支給額の40%相当額を計上しております。
役員退職慰労引当金	<p>親会社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、親会社の役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することに変更いたしました。</p> <p>ただし、期末要支給額のうち過年度相当額については、当連結会計年度から5年間にわたり均等額を繰入れることとしております。</p> <p>この変更により、当連結会計年度発生額32百万円を販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額79百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法によった場合に比べ、営業利益および経常利益は32百万円、税金等調整前当期純利益は112百万円少なく計上されております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は<u>セグメント情報</u>に記載しております。</p>

(4) リース取引の処理方法

主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

5. 投資勘定と資本勘定の相殺消去に関する事項

親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は、段階法によっております。

相殺消去の結果生じた消去差額は原因分析は行なわず、連結調整勘定として処理し、発生日を含む連結会計年度より5年間で均等償却を行っております。

6. 未実現利益の消去に関する事項

連結会社間の資産の売買にともなう未実現損益は、親会社から子会社への売上の場合は全額消去し、かつ、その全額を親会社負担としておりますが、子会社から親会社または他の連結子会社への売上の場合は、全額消去し、かつ、少数株主持分にもそれぞれの持分比率に応じて消去分を負担させております。持分法適用会社から購入した資産に含まれる未実現損益のうち、当社の持分相当額は、投資損益から消去しております。なお、減価償却資産に含まれる未実現損益は僅少なため、その消去は行っておりません。

7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項

在外連結子会社および持分法適用の在外関連会社の財務諸表項目の円貨への換算は、「外貨建取引等会計処理基準」(昭和54年6月26日最終改正平成7年5月26日企業会計審議会報告)による方法により換算しております。

8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項

法人税等の期間配分の処理(税効果会計)は適用しておりません。

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

前連結会計年度

当連結会計年度

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高

	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円
機械装置 及び運搬具	170	101	68
(有形固定資 その他)	181	145	36
(無形固定資 その他)	209	207	1
合計	561	454	106

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(1) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	80	百万円
1年超	110	百万円
合計	191	百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 支払リース料 114 百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	54	百万円
1年超	52	百万円
合計	106	百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	80	百万円
減価償却費相当額	80	百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす定額法によっております。

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会社は、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の医薬品および医療用具を製造販売しているため記載はありません。

(2) 所在地別セグメント情報

1. 前連結会計年度(自平成9年4月1日 至 平成10年3月31日)

(単位:百万円未満切捨て)

	日本	米州	欧州	東南アジア	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	26,460	1,408	893	90	28,853	-	28,853
(2) セグメント間の内部売上高	1,031	0	-	9,056	10,089	(10,089)	-
計	27,491	1,409	893	9,147	38,942	(10,089)	28,853
営業費用	26,048	1,345	986	6,840	35,221	(10,770)	24,450
営業利益	1,443	64	92	2,306	3,721	681	4,403
資産	25,088	555	663	8,208	34,516	(3,722)	30,794

2. 当連結会計年度(自平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)

(単位:百万円未満切捨て)

	日本	米州	欧州	東南アジア	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	27,762	1,475	992	242	30,473	-	30,473
(2) セグメント間の内部売上高	1,130	-	9	9,998	11,139	(11,139)	-
計	28,893	1,475	1,002	10,241	41,612	(11,139)	30,473
営業費用	27,420	1,379	1,047	8,378	38,225	(12,748)	25,476
営業利益	1,473	95	45	1,862	3,386	1,609	4,996
資産	26,712	610	584	7,984	35,891	(3,165)	32,725

(注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 米州.....米 国
- (2) 欧 州.....ドイ ツ
- (3) 東南アジア.....タ イ

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度1,720百万円であり、その内容は為替換算調整勘定であります。

4. 会計処理基準等の変更

(1) 減価償却方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる事項」4.(2)に記載のとおり、当連結会計年度より親会社および国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、法人税法に定める定額法を採用しております。
この変更による影響は軽微であります。

(2) 耐用年数の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる事項」4.(2)に記載のとおり、当連結会計年度より親会社および国内連結子会社は、平成10年4月1日以前に取得した建物(附属設備を除く)については、耐用年数の短縮を行っております。
この変更による影響は軽微であります。

(3) 役員退職慰労引当金の計上基準の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる事項」4.(3)に記載のとおり、当連結会計年度より役員の退職慰労金を内規に基づく期末要支給額を計上しております。
この変更にともない、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の日本の営業費用が、32百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(3) 海外売上高

海外売上高および連結売上高に占める海外売上高の割合は次のとおりであります。

1. 前連結会計年度(自平成9年4月1日 至 平成10年3月31日)

(単位:百万円未満切捨て)

	米州	欧州	アジア・オセアニア	その他	計
売上高	7,615	1,417	1,726	741	11,501
連結売上高					28,853
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	26.4	4.9	6.0	2.6	39.9

2. 当連結会計年度(自平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)

(単位:百万円未満切捨て)

	米州	欧州	アジア・オセアニア	その他	計
売上高	8,029	1,598	1,601	1,216	12,447
連結売上高					30,473
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	26.3	5.2	5.3	4.0	40.8

(注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 米 州.....米 国、メキシコ他

(2) 欧 州.....ドイツ、スペイン他

(3) アジア・オセアニア.....タイ、台湾他

(4) そ の 他.....トルコ、サウジアラビア他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の地域における売上高であります。